

Laboro.AI

5586・100株
7月31日
東証グロース上場

オーダーメイド型AIの開発を手掛ける

顧客企業固有の戦略や課題に合わせたオーダーメイドのAI開発とAI導入・コンサルティングを行う「カスタム AI」を展開している。カスタムAIサービスの提供においては、ソリューションデザイナーと機械学習エンジニアが顧客企業と共にプロジェクトチームを組み、企画構想、AIソリューションの要件定義、開発・PoC、導入・実装、継続的な再学習・チューニングまでを一気通貫で行っている。

機械学習を活用したオーダーメイド型AI「カスタム AI」の開発事業を手掛けており、時流に乗るテーマであり、人気化する可能性は高い。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	7月12日
ブックビルディング期間	7月13日～20日
公開価格決定	7月21日
申込期間	7月24日～27日
払込日	7月28日
上場日	7月31日

類似会社4社			
PKSHA<3993>	148.1倍(連)	→	3,110円
HEROZ<4382>	1,011.0倍(連)	→	2,053円
pluszero<5132>	148.3倍(連)	→	6,270円
Ridge-i<5572>	84.9倍(連)	→	2,431円

(PERは7月10日終値の会社側予想ベース)

Laboro.AI

5586・100株

7月31日
東証グロース上場

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2019/9	101	—	▲ 35	—	▲ 35	—
2020/9	381	—	71	—	53	—
2021/9	656	72.3%	84	18.7%	60	13.9%
2022/9	733	11.6%	▲ 55	—	▲ 39	—
2023/9予	1,346	83.6%	160	—	111	—
2023/3 2Q	637	—	101	—	69	—
予想EPS／配当	単独：7.01円／0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2023年9月期の業績は、売上高が前期比83.6%増の13.4億円、経常利益が1.6億円と黒字転換の見通しとなっている。足元では、同社が属するAIソリューション市場については、企業の競争力強化や人材不足への対応から、幅広い産業で積極的な投資が行われており、事業環境は堅調に推移している。第2四半期累計期間(2022年10月1日～2023年3月31日)の業績は、人員増加に伴う営業活動強化の結果、新規顧客獲得件数は5件に達し、売上高は637,671千円となった。売上原価は、213,953千円となった。

主な内訳は、売上増加に伴う労務費及び業務委託料である。売上総利益は423,717千円となった。販売費および一般管理費は321,888千円となった。これは主に、先行投資としての採用費用、人件費、積極的なマーケティング活動に伴う広告宣伝費である。以上の結果、営業損益は、101,828千円の利益となった。経常損益については、営業外収益として244千円、営業外費用として支払利息と為替差損で495千円を計上し、101,577千円の利益となっている。

なお、通期計画に対する第2四半期末時点における進捗率は、売上高6.3億円で47.3%、経常利益1.0億円で63.1%となっている。

Laboro.AI

5586・100株

7月31日

東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都中央区銀座八丁目11番1号
代表者名（生年月日）	代表取締役 CEO 椎橋 徹夫（昭和58年5月24日生）
設立	平成28年4月1日
資本金	5億3499万円（令和5年6月26日現在）
従業員数	51人（令和5年5月31日現在）
発行済株式数（上場時）	15,837,628株（予定）
公開株式数	公募 1,759,800株 売出 2,404,700株 （オーバーアロットメントによる売出624,600株）
想定公開規模	25.1億円～27.5億円（O A含む）
事業内容	機械学習を活用したオーダーメイド型AI「カスタムAI」の開発事業カスタムAI導入のためのコンサルティング事業

売上高構成比率（2022/9実績）

品目	金額		比率	
カスタムAIソリューション事業	733	百万円	100.0	%
合計	733	百万円	100.0	%

幹事証券団（予定）

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	S M B C日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)S B I証券	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定

その他情報

手取金の使途	<1>採用費用<2>マーケティング費用<3>設備投資<4>借入金の返済に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分（推定）	-社 -株（売出し・保有期間などの制限があるもの以外）	
直近有償第三者割当	年月日	2022年9月14日
	割当先	株式会社SCREENホールディングス MCIイノベーション投資事業有限責任組合 日本ガイシ株式会社 ZFP第1号投資事業有限責任組合
	発行価格	426円

Laboro.AI

5586・100株

7月31日

東証グロース上場

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
椎橋 徹夫 (社長)	35.39%	180日間
藤原 弘将	35.39%	180日間
(株) 博報堂	8.03%	継続保有
松藤 洋介	7.86%	180日間
MCIイノベーション投資事業有限責任組合	3.21%	継続保有
(株) SCREENホールディングス	2.41%	継続保有
(株) SCREENアドバンスシステムソリューションズ	1.58%	180日間
THK (株)	0.80%	継続保有
日本ガイシ (株)	0.80%	継続保有
ZFP第1号投資事業有限責任組合	0.80%	継続保有

■ 銘柄紹介

「すべての産業の新たな姿をつくる。」「テクノロジーとビジネスを、つなぐ。」をミッションに掲げ、各産業の代表的な企業との協働を通し、顧客企業のみならず、産業、延いては社会全体の本質的な構造転換に貢献することを目指している。そのために、顧客企業固有の成長戦略や事業課題に合わせたオーダーメイドのAI開発とAI導入・事業変革のコンサルティングを行う「カスタムAI」サービスを、主に顧客企業の成長や構造転換に直結する新規製品・サービス創出やビジネスモデル変革等のビジネスの新しい施策展開に関連するAIテーマ(同社では「バリューアップ型AIテーマ」と定義)を対象に提供している。同社が展開する「カスタムAI」サービスの提供内容、及び、その提供を支える同社独自の手法体系である「ソリューションデザイン」の内容は以下の通り。

1. カスタムAI

顧客企業固有の成長戦略や事業課題に合わせ、最先端の機械学習技術を活用したAIソリューションを開発し、その導入を通じた事業変革のコンサルティングを行うことで顧客企業とAIイノベーションを共創するサービスである。AI技術に対して深い知見を持ちソリューション設計とコンサルティングを行う同社独自のAIコンサルタントである「ソリューションデザイナー」と機械学習エンジニアが、顧客企業のメンバーと共にプロジェクトチームを組み、事業変革の企画構想、AIソリューションの要件定義から開発・PoC(Proof of Concept: 実現したいサービスやプロダクトの簡易版を用い実効性を検証する取組)、導入・実装、継続的な再学習・チューニングまでを一気通貫で行う。

2. ソリューションデザイン

同社では、カスタムAIサービスの提供において、AI技術に対する深い理解・知見と顧客企業の成長戦略や事業課題への深い理解・洞察を両立し繋ぎ合わせ、適切なAIソリューションの設計とその導入を通じた企業変革のデザインを行うことが最も重要と考え、このような営みやそれを遂行する能力を「ソリューションデザイン」と呼ぶ概念で定義している。そして、これまで幅広い業界の代表的な企業と通算200を超えるプロジェクトで行なってきた「ソリューションデザイン」の事例を常に組織内で共有し、手法体系として整理・拡張を行なっている。同社独自のAIコンサルタントである「ソリューションデザイナー」は、ソリューションデザインの体現を通して、AIイノベーションを再現性を持ち創出する能力を備える、新しいタイプのプロフェッショナル(専門家人材)を目指す人材集団である。

カスタムAIを提供する具体的な形態として「バリュー・マイニング事業」と「バリュー・ディストリビューション事業」の二つの事業を展開している。

「バリュー・マイニング事業」は、AIの新たな応用価値(バリュー)を掘り起こす(マイニング)意味合いを持ち、同社にて先例のないAIテーマに対し一からソリューションを構築していく形でAI開発・コンサルティングを行う。「バリュー・ディストリビューション事業」は、AIの応用価値(バリュー)を広く流通させる(ディストリビューション)意味合いを持ち、先行取組にて蓄積されたノウハウや技術プラットフォーム(※目論見書「(4) 展開するサービスと販売形態」に詳細)などの資産を応用し、効率的・効果的・スピーディな価値創出を目指す形でAI開発・コンサルティングを行う。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp